



令和5年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年11月11日

上場会社名 株式会社北弘電社

上場取引所 札

コード番号 1734 URL <https://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括室 経理業務部長 (氏名) 関谷 繁淑

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 令和4年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の業績(令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	6,937	1.1	1,301		1,311		1,275	
4年3月期第2四半期	6,863	73.8	2,304		2,205		2,321	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	2,023.10	
4年3月期第2四半期	3,680.32	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
5年3月期第2四半期	6,841		1,070			15.7
4年3月期	9,186		208			2.3

(参考)自己資本 5年3月期第2四半期 1,070百万円 4年3月期 208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		0.00		0.00	0.00
5年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	19.5	840		880		880		1,395.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期2Q	650,000 株	4年3月期	650,000 株
期末自己株式数	5年3月期2Q	19,345 株	4年3月期	19,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期2Q	630,655 株	4年3月期2Q	630,655 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における北海道経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和などにより、景気は持ち直しの兆しが見られました。一方でウクライナ情勢などの長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、公共工事や民間設備投資の増加、個人消費や観光などに持ち直しの動きが見られるものの、生産活動や雇用動向に弱い動きが見られるなど、依然として不透明感が強く、今後の経済活動を注視していく必要が生じております。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間の売上高は6,937,792千円で、設備機器物件の売上高の増加などにより、前年同期に比較して74,184千円の増収となりました。

しかしながら、売上高は増加したものの、損益につきましても、工事損失引当金戻入などにより、損失額が大幅に減少したものの、経常損失は1,311,476千円(前年同期は2,205,676千円の経常損失)、四半期純損失は1,275,875千円(前年同期は2,321,012千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比2,344,236千円(25.5%)減少の6,841,911千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比2,272,973千円(29.2%)減少の5,521,110千円となりました。

これは主に受取手形・工事未収入金等が2,150,337千円減少したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比71,262千円(5.1%)減少の1,320,800千円となりました。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比1,065,289千円(11.9%)減少の7,912,722千円となりました。

これは主に工事損失引当金が669,141千円、支払手形及び買掛金が572,887千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比1,278,946千円減少の△1,070,810千円となりました。

この結果、自己資本比率は△15.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、令和4年8月9日の「令和5年3月期第1四半期決算短信[日本基準](非連結)」で公表しました業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境により、業績予想について見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,472,484	1,551,740
受取手形・完成工事未収入金等	5,229,395	3,079,057
有価証券	—	100,070
商品	87,474	213,672
未成工事支出金	35,764	217,862
材料貯蔵品	386,051	—
その他	585,414	364,956
貸倒引当金	△2,500	△6,249
流動資産合計	7,794,084	5,521,110
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	432,801	422,658
その他(純額)	387,690	398,123
有形固定資産合計	820,491	820,782
無形固定資産		
	75,640	63,602
投資その他の資産		
投資有価証券	326,955	225,404
その他	200,759	593,111
貸倒引当金	△31,783	△382,099
投資その他の資産合計	495,931	436,416
固定資産合計	1,392,062	1,320,800
資産合計	9,186,147	6,841,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,954,030	1,381,143
工事未払金	1,103,579	1,101,509
短期借入金	3,700,000	3,700,000
未払法人税等	8,054	7,847
未成工事受入金	9,843	263,525
賞与引当金	96,797	139,372
工事損失引当金	949,359	280,217
工事補償損失引当金	97,029	7,621
その他	400,395	361,786
流動負債合計	8,319,090	7,243,023
固定負債		
退職給付引当金	590,924	588,971
役員退職慰労引当金	8,000	10,500
その他	59,997	70,227
固定負債合計	658,921	669,698
負債合計	8,978,011	7,912,722

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	△1,311,878	△2,587,754
自己株式	△30,136	△30,136
株主資本合計	185,780	△1,090,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,355	19,284
評価・換算差額等合計	22,355	19,284
純資産合計	208,135	△1,070,810
負債純資産合計	9,186,147	6,841,911

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,298,357	6,039,776
商品売上高	565,250	898,016
売上高合計	6,863,607	6,937,792
売上原価		
完成工事原価	8,132,774	6,849,511
商品売上原価	453,443	763,504
売上原価合計	8,586,217	7,613,015
売上総利益		
完成工事総損失(△)	△1,834,416	△809,735
商品売上総利益	111,806	134,512
売上総損失(△)	△1,722,609	△675,222
販売費及び一般管理費	582,107	626,552
営業損失(△)	△2,304,717	△1,301,775
営業外収益		
受取利息	904	582
受取配当金	93,759	15,454
保険解約返戻金	1,177	3,146
その他	4,699	9,654
営業外収益合計	100,541	28,837
営業外費用		
支払利息	1,499	38,069
その他	—	469
営業外費用合計	1,499	38,539
経常損失(△)	△2,205,676	△1,311,476
特別利益		
固定資産売却益	—	30,015
工事補償損失引当金戻入額	102,687	—
特別利益合計	102,687	30,015
特別損失		
固定資産売却損	—	3,853
過年度決算訂正関連費用	212,898	6,000
特別損失合計	212,898	9,853
税引前四半期純損失(△)	△2,315,887	△1,291,315
法人税等	5,124	△15,439
四半期純損失(△)	△2,321,012	△1,275,875

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、前事業年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致しました。また、同案件のコスト増の影響により、当第2四半期累計期間においても営業損失1,301,775千円、経常損失1,311,476千円、四半期純損失1,275,875千円を計上し、1,070,810千円の債務超過となりました。このため、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められません。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善、長期資金の確保及び財政状態の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益力の改善

当社の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の上積みによって更なる改善に向けて既存事業の強化を図り、営業利益率5%台の確保と再生可能エネルギー事業の拡大と新たな営業地域の拡大を目指してまいります。

(2) 長期資金の確保及び財政状態の改善

取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し、令和5年2月中旬に期日を迎える3,700,000千円も含めた資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。また、財政状態の改善を企図して、連携強化を前提とした顧客・株主を含めた関係者との資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携等の可能性を検討していくこととしており、関係者に支援の要請を申し入れる等、協議を進めております。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、関係者との合意が得られておらず取引金融機関の融資の判断も確定していないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当社ビジネス統括本部内線統括部の太陽光発電所建設工事の工事コストの大幅な増加などにより、前事業年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上致しました。また、同案件のコスト増の影響により、当第2四半期累計期間においても営業損失1,301,775千円、経常損失1,311,476千円、四半期純損失1,275,875千円を計上し、1,070,810千円の債務超過となりました。このため、当社の資金繰り計画に重要な影響があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行し収益力の改善、長期資金の確保及び財政状態の改善に努めてまいり所存であります。

(1) 収益力の改善

当社の損失計上の原因は、特定の太陽光発電所建設工事に関わる案件の工事コストの増加であり、当該案件を除く他案件の収益性は引き続き維持していることから、当該案件のコスト増を抑制しつつ他案件で確実に利益を確保することにより業績の回復を図ります。加えて、顧客・株主を含めた関係者・取引先との連携を深め、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の上積みによって更なる改善に向けて既存事業の強化を図り、営業利益率5%台の確保と再生可能エネルギー事業の拡大と新たな営業地域の拡大を目指してまいります。

(2) 長期資金の確保及び財政状態の改善

取引金融機関に対し適時に当社の経営状況及び財政状態を報告し、ご理解を得ることによって良好な関係を維持し、令和5年2月中旬に期日を迎える3,700,000千円も含めた資金調達による長期資金の確保に引き続き努めてまいります。また、財政状態の改善を企図して、連携強化を前提とした顧客・株主を含めた関係者との資本関係の増強、資金繰りへの協力、事業連携等の可能性を検討していくこととしており、関係者に支援の要請を申し入れる等、協議を進めております。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、関係者との合意が得られておらず取引金融機関の融資の判断も確定していないため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。